

2019年7月31日
パナソニック株式会社

2019年度 第1四半期
連結決算概要



(単位：億円)

	第1四半期（6月30日に終わる3ヵ月間）		
	2019年度	2018年度	前年同期比
売上高	18,911	20,087	94%
国内	8,755	8,808	99%
海外	10,156	11,279	90%
営業利益	564 (3.0%)	1,000 (5.0%)	56%
税引前利益	562 (3.0%)	1,022 (5.1%)	55%
四半期純利益	538 (2.8%)	615 (3.1%)	87%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	498 (2.6%)	574 (2.9%)	87%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	21.34	24.59	△3.25
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	21.33	24.58	△3.25

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。

2. 連結対象会社数（親会社および連結子会社） 576社 持分法適用会社数 88社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		前年 同期比
		%		%	
売上高	1,891,129	100.0	2,008,735	100.0	94
売上原価	△1,358,209	△71.8	△1,447,642	△72.1	
売上総利益	532,920	28.2	561,093	27.9	95
販売費及び一般管理費	△470,554	△24.9	△479,511	△23.8	
持分法による投資損益	961	0.1	1,196	0.1	
その他の損益	△6,938	△0.4	17,178	0.8	
営業利益	56,389	3.0	99,956	5.0	56
金融収益	8,285	0.4	7,754	0.4	
金融費用	△8,448	△0.4	△5,464	△0.3	
税引前利益	56,226	3.0	102,246	5.1	55
法人所得税費用	△2,459	△0.2	△40,724	△2.0	
四半期純利益	53,767	2.8	61,522	3.1	87
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	49,777	2.6	57,360	2.9	87
非支配持分	3,990	0.2	4,162	0.2	96

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	52,626	百万円	56,103	百万円
2. 設備投資の実施額	56,033	百万円	56,791	百万円
3. 研究開発費	118,595	百万円	115,824	百万円
4. 従業員数	273,775	人	273,520	人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年 同期比
四 半 期 純 利 益	53,767	61,522	87
そ の 他 の 包 括 利 益			%
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△249	1,874	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△8,240	10,784	
計	△8,489	12,658	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△70,438	15,636	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	318	△1,451	
計	△70,120	14,185	
その他の包括利益(△は損失)合計	△78,609	26,843	
四 半 期 包 括 利 益 (△ は 損 失)	△24,842	88,365	—
四半期包括利益(△は損失)の帰属			
親 会 社 の 所 有 者	△23,668	85,884	—
非 支 配 持 分	△1,174	2,481	—

セグメント情報

(単位：億円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)					2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	6,890	96	300	4.4	77	7,202	391	5.4
ラ イ フ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	4,621	104	127	2.7	—	4,444	△1	△0.0
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	2,552	93	137	5.4	61	2,743	224	8.2
オ ー ト モ ー テ ィ ブ	3,774	106	△100	△2.7	—	3,564	△15	△0.4
イ ン ダ ス ト リ ア ル ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	3,271	88	52	1.6	31	3,716	168	4.5
計	21,108	97	516	2.4	67	21,669	767	3.5
そ の 他	585	82	15	2.6	—	714	1	0.1
消 去 ・ 調 整	△2,782	—	33	—	—	△2,296	232	—
合 計	18,911	94	564	3.0	56	20,087	1,000	5.0

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2019年4月1日付で、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」を、「オートモーティブ」および「インダストリアルソリューションズ」に再編しております。また、「エコソリューションズ」を「ライフソリューションズ」に名称変更しております。加えて、一部の事業をセグメント間で移管しております。2018年度のセグメント情報については、2019年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2019年度第1四半期末 (2019年6月30日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,201,850	3,274,093	△72,243
現金及び現金同等物	690,400	772,264	△81,864
営業債権及び契約資産	1,153,530	1,190,620	△37,090
その他の金融資産	117,875	131,305	△13,430
棚卸資産	1,041,995	1,016,437	25,558
その他の流動資産	198,050	163,467	34,583
非 流 動 資 産	3,301,273	2,739,838	561,435
持分法で会計処理されている投資	136,851	136,486	365
その他の金融資産	229,798	216,225	13,573
有形固定資産	1,262,243	1,324,374	△62,131
使用権資産	307,009	—	307,009
投資不動産	294,016	—	294,016
その他の非流動資産	1,071,356	1,062,753	8,603
資 産 合 計	6,503,123	6,013,931	489,192
流 動 負 債	3,024,200	2,989,450	34,750
短期負債及び一年以内返済長期負債	345,005	382,301	△37,296
リース負債	94,177	7,654	86,523
営業債務	1,108,122	1,151,174	△43,052
その他の金融負債	264,637	273,817	△9,180
その他の流動負債	1,212,259	1,174,504	37,755
非 流 動 負 債	1,482,688	939,866	542,822
長期負債	600,477	600,750	△273
リース負債	551,370	8,016	543,354
その他の非流動負債	330,841	331,100	△259
負 債 合 計	4,506,888	3,929,316	577,572
親会社の所有者に 帰属する持分	1,833,400	1,913,513	△80,113
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	528,135	528,880	△745
利益剰余金	1,494,940	1,500,870	△5,930
その他の資本の構成要素	△237,850	△164,417	△73,433
自己株式	△210,565	△210,560	△5
非支配持分	162,835	171,102	△8,267
資 本 合 計	1,996,235	2,084,615	△88,380
負 債 及 び 資 本 合 計	6,503,123	6,013,931	489,192

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2019年度第1四半期末 (2019年6月30日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	32,328	40,934	△8,606
在外営業活動体の換算差額	△269,353	△204,123	△65,230
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△825	△1,228	403

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結持分変動計算書

2019年度(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所有 者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	49,777	—	—	49,777	3,990	53,767
確定給付制度の再測定	—	—	—	△326	—	△326	77	△249
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△8,211	—	△8,211	△29	△8,240
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△65,230	—	△65,230	△5,208	△70,438
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	322	—	322	△4	318
四半期包括利益(△は損失)合計	—	—	49,777	△73,445	—	△23,668	△1,174	△24,842
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	69	△69	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△8,023	△43,009
自己株式増減—純額	—	△1	—	—	△5	△6	—	△6
非支配持分との取引等	—	△744	—	81	—	△663	930	267
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2019年6月30日残高	258,740	528,135	1,494,940	△237,850	△210,565	1,833,400	162,835	1,996,235

2018年度(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所有 者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	57,360	—	—	57,360	4,162	61,522
確定給付制度の再測定	—	—	—	1,802	—	1,802	72	1,874
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	10,707	—	10,707	77	10,784
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	17,451	—	17,451	△1,815	15,636
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△1,436	—	△1,436	△15	△1,451
四半期包括利益(△は損失)合計	—	—	57,360	28,524	—	85,884	2,481	88,365
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	4,166	△4,166	—	—	—	—
配当金	—	—	△46,647	—	—	△46,647	△10,036	△56,683
自己株式増減—純額	—	△31	—	—	58	27	—	27
非支配持分との取引等	—	△303	—	13	—	△290	△1,460	△1,750
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	7,150	—	—	7,150	—	7,150
2018年6月30日残高	258,740	527,074	1,322,365	△143,888	△210,616	1,753,675	165,719	1,919,394

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	53,767	61,522
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	97,630	71,646
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	18,751	△41,549
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,806	△47,533
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	△31,288	14,789
(5) その他	4,854	△22,245
計	104,908	36,630
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△72,531	△96,272
2. 有形固定資産の売却	5,900	24,080
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△5,075	△13,024
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	4,062	6,069
5. その他	3,942	2,023
計	△63,702	△77,124
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△4,791	50,446
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△57,773	△2,607
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△34,986	△46,647
4. 非支配持分への配当金の支払額	△8,023	△10,036
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△6	27
6. その他	6,304	4,136
計	△99,275	△4,681
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,795	14,199
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,864	△30,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高	772,264	1,089,585
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	690,400	1,058,609

(注記)

1. 当社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第16号の適用により、適用開始日に使用権資産が3,071億円、投資不動産が2,812億円、リース負債が6,363億円増加し、利益剰余金が208億円減少しております。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、「使用権資産」「投資不動産」「リース負債（流動負債および非流動負債）」を当連結会計年度より独立掲記しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払の大部分を、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「長期債務の増減額」に含めております。
2. 当社は、2019年4月1日より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。IFRIC第23号の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。
3. 当社は、2018年12月21日の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理(株)が保有するパナソニック プレシジョンデバイス(株)（以下、PPRD）の株式等を、吸収分割により当社に承継させた上で、当社にPPRDを吸収合併することを決議しました。これらの手続により、当社は、2019年4月1日に、PPRDを吸収合併しております。
4. 当社は、2019年5月9日の取締役会において、トヨタ自動車(株)との間で、街づくり事業に関する合弁会社の設立に向けた統合契約を締結することを決議しました。パナソニック ホームズ(株)は、共同株式移転の方法により本都合弁会社の完全子会社となり、当社の子会社ではなくなる予定です。
5. 当社は、2019年5月9日の取締役会において、当社の太陽電池の研究開発部門を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを決議しました。
6. 当社は、2019年5月31日の取締役会において、当社のセキュリティシステム事業を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを前提として、新会社の株式をポラリス・キャピタル・グループ(株)（以下、「ポラリス」）が設立するSPC（特別目的会社）に譲渡することに関して、ポラリスとの間で株式譲渡契約および株主間契約を締結することを決議しました。
7. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
8. 重要な後発事象
当社は、2019年7月19日に、海外市場において総額25億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。
9. 2019年度第1四半期末の連結子会社数は575社、持分法適用会社数は88社です。



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6752 URL <https://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,891,129	△5.9	56,389	△43.6	56,226	△45.0	53,767	△12.6	49,777	△13.2	△24,842	—
2019年3月期第1四半期	2,008,735	7.7	99,956	19.1	102,246	24.7	61,522	17.9	57,360	17.6	88,365	△33.0

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	21.34	21.33
2019年3月期第1四半期	24.59	24.58

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,503,123	1,996,235	1,833,400	28.2
2019年3月期	6,013,931	2,084,615	1,913,513	31.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、2020年3月期の配当予想については未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,900,000	△1.3	300,000	△27.1	290,000	△30.4	200,000	△29.6	85.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 (注) 詳細は、「注記」をご覧ください。
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	2,453,053,497株	2019年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	120,668,915株	2019年3月期	120,663,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	2,332,387,733株	2019年3月期1Q	2,332,346,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

当社は2019年7月31日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

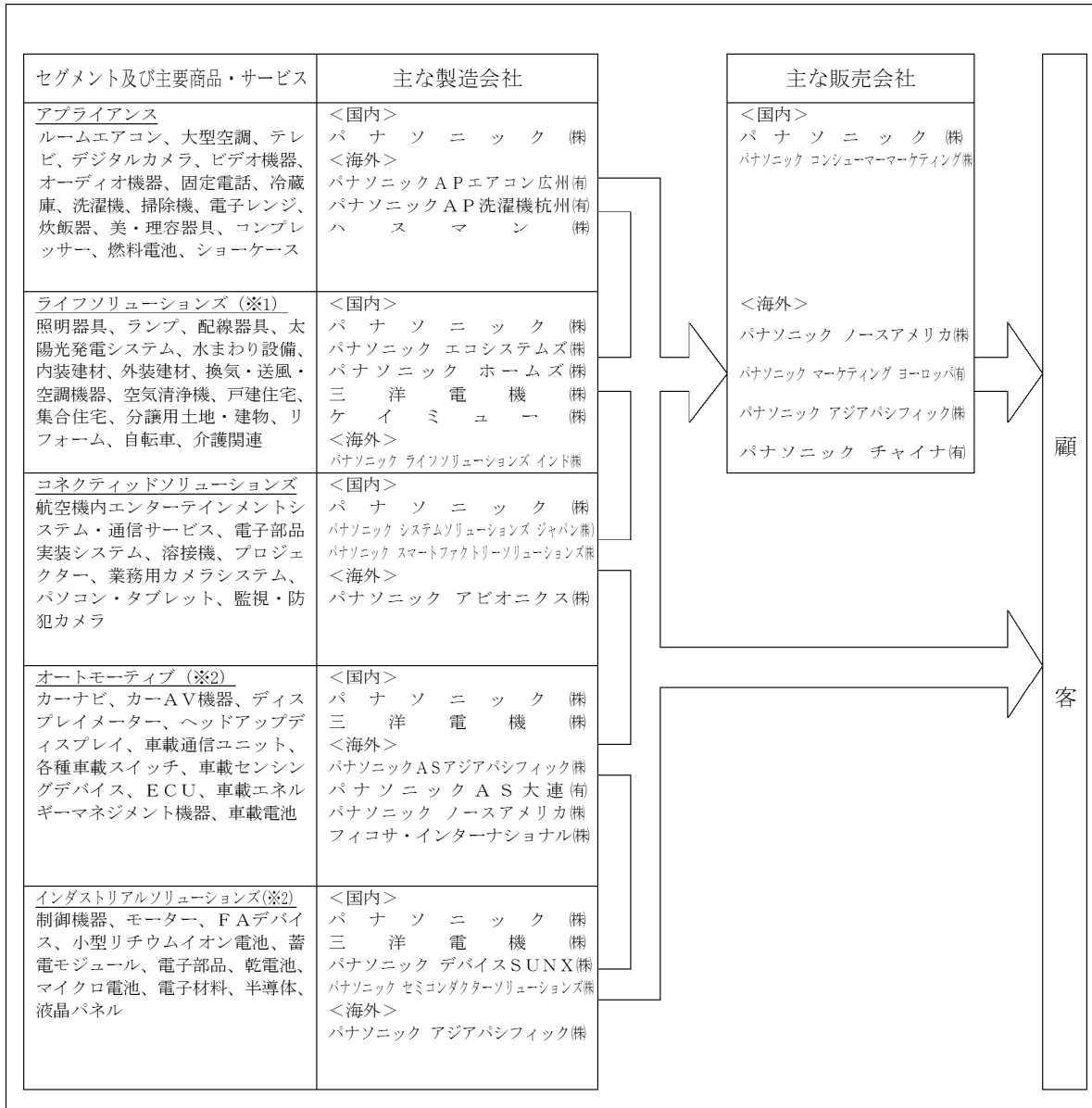
企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社および連結子会社575社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しており、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントと、報告セグメントに含まれないその他の事業活動から構成されております。

2. 企業集団の状況

(2019年6月30日現在)



※1 2019年4月1日付で、「エコソリューションズ」を「ライフソリューションズ」に名称変更しております。

※2 2019年4月1日付で、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」を、「オートモーティブ」および「インダストリアルソリューションズ」に再編しております。

経営成績及び財政状態

(1) 2019年度第1四半期(2019年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,911億円	2兆87億円	94%
営業利益	564億円	1,000億円	56%
税引前利益	562億円	1,022億円	55%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	498億円	574億円	87%

2019年度第1四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資も好調に推移したほか、日本でも雇用情勢や省力化が設備投資を支えたものの、日本や中国の輸出など、一部に弱さも見られました。先行きについては、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、2019年度は、新中期戦略の初年度として、事業ポートフォリオ改革を実行し、今後の利益成長や収益性改善を目指しています。

当第1四半期では、トヨタ自動車㈱と街づくり事業に関する合弁会社の設立に合意しました。両社の住宅事業を統合し、今後、市場の競争激化が想定される住宅事業の事業基盤強化と成長が期待される街づくり事業での成長を目指します。また、太陽電池事業では、中国太陽電池メーカーのGS-Solar(China) Company Ltd.と協業することに合意しました。これにより、当社の開発・生産体制の最適化を図ります。

当第1四半期は、減収減益となりました。

連結売上高は、1兆8,911億円(前年同期比6%減)となりました。国内売上は前年並みでしたが、海外売上は、車載電池が伸長し増収となったものの、中国における市況悪化の影響を受けた実装機やモーターなどの減販に加え、為替の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、564億円(前年同期比44%減)となりました。国内住宅関連事業が堅調に推移しましたが、中国での減販損や、車載機器の開発費増加、テレビの苦戦に加え、前年の土地売却益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、562億円(前年同期比45%減)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、498億円(前年同期比13%減)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,890億円	7,202億円	96%
営業利益	300億円	391億円	77%

アプライアンスの売上高は、6,890億円（前年同期比4%減）となりました。ルームエアコンや大型空調などは増収となりましたが、テレビやデジタルカメラなどが欧州を中心に苦戦し、減収となりました。営業利益は、欧州を中心としたテレビの減販などの影響により、前年同期に比べ減益の300億円となりました。

b. ライフソリューションズ

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,621億円	4,444億円	104%
営業利益	127億円	△1億円	—

ライフソリューションズの売上高は、4,621億円（前年同期比4%増）となりました。住宅分電盤・配線器具が好調なエナジーシステム、水廻り・建材の新商品が伸長したハウジングシステム、新築請負やリフォーム事業が増販となったパナソニック ホームズ(株)が牽引し、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、合理化の取り組みにより、前年同期に比べ増益の127億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,552億円	2,743億円	93%
営業利益	137億円	224億円	61%

コネクティッドソリューションズの売上高は、2,552億円（前年同期比7%減）となりました。中国の市況低迷に伴う投資延期の影響を受けたプロセスオートメーション、一部の航空会社の投資抑制の影響により苦戦したアビオニクスなどが減収となりました。営業利益は、パソコン事業の増益はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の137億円となりました。

d. オートモーティブ

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,774億円	3,564億円	106%
営業利益	△100億円	△15億円	—

オートモーティブの売上高は、3,774億円（前年同期比6%増）となりました。中国市況の悪化影響を受けた車載機器は僅かに減収となりましたが、車載電池の増産投資効果により、全体では増収となりました。営業利益については、車載電池の増販益はあったものの、車載機器の開発費の増加などにより、前年同期に比べ減益の100億円の損失となりました。

e. インダストリアルソリューションズ

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,271億円	3,716億円	88%
営業利益	52億円	168億円	31%

インダストリアルソリューションズの売上高は、3,271億円（前年同期比12%減）となりました。中国での設備投資需要の低迷により苦戦したモータや、海外の市況悪化により販売が落ち込んだコンデンサや抵抗器、車載向け部品などの影響により、減収となりました。営業利益は、減販影響を固定費削減や材料合理化などでカバーできず、前年同期に比べ減益の52億円となりました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,049億円（前年は366億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、運転資本の良化や前年の一時的な法務関連費用の支払に加え、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う影響（詳細は「注記1.」参照）です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは637億円（前年は771億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、前年に土地の売却収入があった一方で、設備未払金の支払が前年と比較して減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは412億円（前年同期差817億円の良化）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは993億円（前年は47億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高の減少に加え、長期社債の償還及びIFRS第16号の適用に伴う影響です。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,904億円となり、前年度末に比べ819億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は6兆5,031億円となり、前年度末に比べ4,892億円増加しました。負債は前年度末に比べ5,776億円増加し、4兆5,069億円となりました。これは、IFRS第16号の適用に伴い、使用権資産、投資不動産およびリース負債が増加したことなどによるものです。親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,334億円となりました。円高に伴う四半期包括利益の悪化などにより、前年度末に比べ801億円減少しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,962億円となりました。

(2) 2019年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2019年5月9日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

(億円)

(2) 売上開示事業別* 売上高

		2018年度					2019年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP (製販連結)	空調冷熱ソリューションズ	1,567	1,169	1,020	1,150	4,906	1,666				
	ホームアプライアンス	2,289	2,353	2,445	2,037	9,124	2,243				
	スマートライフネットワーク	1,657	1,521	2,009	1,292	6,479	1,344				
	食品流通	728	772	798	688	2,986	698				
LS	ライティング	708	760	881	787	3,136	667				
	エナジーシステム	816	881	924	939	3,560	847				
	パナソニック エコシステムズ	417	426	452	483	1,779	416				
	ハウジングシステム	826	858	968	890	3,542	874				
	パナソニック ホームズ	696	1,010	819	1,225	3,750	797				
CNS	アビオニクス	632	662	630	685	2,609	586				
	プロセスオートメーション	588	538	477	440	2,043	485				
	メディアエンターテインメント	305	328	302	306	1,242	279				
	モバイルソリューションズ	623	545	553	688	2,409	612				
	PSSJ	644	675	705	1,191	3,215	671				
AM	車載機器	2,440	2,372	2,478	2,628	9,917	2,398				
	車載電池	874	1,061	1,183	1,109	4,227	1,092				
IS	システム	1,582	1,504	1,428	1,395	5,910	1,345				
	デバイス	1,234	1,262	1,378	1,135	5,009	1,152				

* 各売上開示事業を構成する主な事業部は以下のとおりです。

	売上開示事業	主な事業部
AP	・ 空調冷熱ソリューションズ ・ ホームアプライアンス ・ スマートライフネットワーク ・ 食品流通	： 空調冷熱ソリューションズ事業部 ： キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 ： スマートライフネットワーク事業部 ： コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
LS	・ ライティング ・ エナジーシステム ・ パナソニック エコシステムズ ・ ハウジングシステム ・ パナソニック ホームズ	： ライティング事業部 ： エナジーシステム事業部 ： パナソニック エコシステムズ(株) ： ハウジングシステム事業部 ： パナソニック ホームズ(株)
CNS	・ アビオニクス ・ プロセスオートメーション ・ メディアエンターテインメント ・ モバイルソリューションズ ・ PSSJ	： Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット ： プロセスオートメーション事業部 ： メディアエンターテインメント事業部 ： モバイルソリューションズ事業部 ： パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
AM	・ 車載機器 ・ 車載電池	： インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. ： オートモーティブエナジー事業部、テスラエナジー事業部
IS	・ システム ・ デバイス	： メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 ： デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部

(注) 中国・北東アジア社の売上は主にAPセグメントとLSセグメント、US社の売上は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

(3) セグメント別 設備投資額

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	74	108	102	170	454	87				500
LS	102	115	106	99	422	67				510
CNS	29	60	48	89	226	40				250
AM	211	254	244	379	1,088	207				1,600
IS	116	143	132	243	634	108				720
その他・全社	36	5	65	75	181	51				70
合計	568	685	697	1,055	3,005	560				3,650

(注) 発生ベース

(4) セグメント別 減価償却費(有形)

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	123	122	123	126	494	121				570
LS	105	106	108	105	424	95				420
CNS	47	48	49	51	195	44				220
AM	102	97	99	106	404	103				540
IS	162	165	167	165	659	162				740
その他・全社	22	17	16	37	92	1				60
合計	561	555	562	590	2,268	526				2,550

2. その他

(1) 地域別 売上高

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本	8,808	9,381	9,853	9,124	37,166	8,755				
前年比(現地通貨ベース)	104%	104%	106%	88%	100%	99%				
米州	3,647	3,902	4,017	3,732	15,298	3,608				
前年比(現地通貨ベース)	117%	115%	111%	107%	112%	99%				
欧州	2,063	1,858	2,064	2,088	8,073	1,815				
前年比(現地通貨ベース)	106%	98%	95%	102%	100%	93%				
アジア	2,812	2,429	2,450	2,459	10,150	2,611				
前年比(現地通貨ベース)	103%	85%	94%	99%	95%	95%				
中国	2,757	2,425	2,364	1,794	9,340	2,122				
前年比(現地通貨ベース)	110%	94%	93%	86%	96%	81%				
合計	20,087	19,995	20,748	19,197	80,027	18,911				
前年比(現地通貨ベース)	107%	101%	102%	94%	101%	95%				

(2) 研究開発費

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
研究開発費	1,158	1,209	1,279	1,242	4,888	1,186				4,800

(3) 為替レート

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
米ドル	¥109	¥111	¥113	¥110	¥111	¥110				¥110
ユーロ	¥130	¥130	¥129	¥125	¥128	¥123				¥125
人民元	¥17.1	¥16.4	¥16.3	¥16.3	¥16.5	¥16.1				¥16.5

(注) 期中平均レート

(4) 為替感応度

(億円)

	営業利益への影響額
米ドル	-24
ユーロ	-9
人民元	+23

(注) 1円円高になった場合の2019年度(年間)の営業利益への影響額
当社の任意の手続きによって作成した参考数値(2019年5月9日時点)

(5) 従業員数

(人)

	2018年				2019年				2020年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内	105,465	107,572	106,922	106,305	105,525	107,217			
海外	168,678	165,948	166,539	167,553	166,344	166,558			
合計	274,143	273,520	273,461	273,858	271,869	273,775			

将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素